

## 第51回通常総会 会長挨拶

高 畑 進

会員の皆様には年度末の何かとご多用の中ご  
参会を頂きまして、誠にありがとうございます。

また、ご来賓の皆様方には万障をお繰り合  
せの上ご臨席を賜り、厚くお礼申し上げます。

皆様には日頃、農業農村整備事業の推進並び  
に本会の業務運営に、特段のご指導・ご支援を  
頂き、この席をお借りして、厚くお礼を申し上  
げます。

この後、引き続き表彰が行われますが、受賞  
される土地改良区並びに役職員の方々はいずれ  
も農業農村整備事業の推進に尽力され、地域の  
発展に優れた功績を上げられた方々であり、改  
めて心から敬意を表しますと共に、引き続き新  
業発展に特段のご尽力賜りますよう祈念申し上  
げます。

さて、平成20年度は、本会の歴史に長く残る  
行事がございました。申し上げるまでもなくそ  
れは、創立50周年記念式典と全国土地改良大会  
秋田大会が開催されたことであり、私共はこれ  
を新たな出発点として、先人の築かれた数々の  
偉業を糧とし、「**あすを拓く大地 きらめく疏水  
たくましき郷**」あ・き・たの実現に向け、会  
員並びに関係機関皆様との連携を深めながら更  
なる努力をしていく決意を表明したところで  
あります。

次に**20年度の財政収支の状況**を申し上げます  
と、骨格をなす受託事業について当初、昨今に  
おける新規事業の減少や国・県の契約方式の見  
直しなどから事業費で前年度比約1億5千万円  
の減少を見込み、単年度収支で8千8百万の赤  
字を覚悟致しておりましたが、事業費で約2億  
2千5百万の増加となり、当期収支差損後約1

千4百万円に留めることができるものとみてお  
ります。

受託事業を巡る環境は今後とも厳しくなるも  
のと予想されますので、新たな分野への進出も  
視野に入れながら更なる技術力の向上と効率的  
な運営を心がけていく必要があるものと存じて  
おります。

次に**21年度の事業計画**等につきましては、後  
程議案として詳細申し上げますが、二、三につ  
いて申し上げたいと思います。

一つは、目下、国、県及び市町村が推し進め  
られている**雇用促進への協力**でございます。

ご承知のように、この背景には極めて深刻な  
世界規模での経済不況があり、本会においても  
多少なりともお手伝いをとの考えから県の委託  
を受け、この2月から「**ため池ハザードマップ  
の作成**」業務に8人を雇用し、これに充ててお  
ります。



続いて、新年度においては、改良区で要望の  
強い**維持管理計画書の作成、農地台帳作成及び  
水利施設の点検調査業務**を進めるため本会で5  
人を雇用することとし、今後3年間実施するた  
めの財源として、財政調整基金から毎年1千万

円を繰り出すことにしております。

更に、**水土里情報関連業務及び農業用水水源地域保全対策事業**等補助事業を活用するなど20年度から24年度までの5年間で総勢64人の新規雇用を図る計画であります。



次に、**業務執行体制の強化**についてであります。

昨年の総会におきまして、理事の定数減と員外理事を2名とするなどの定款変更の議決を頂き、それに基づいて本総会で、役員改選議案を提案しております。

本会の運営を取り巻く状況は、年間の受託額で見てもピーク時の平成10年の約37億円に対して19年度には約9億円にまで減少して来ており、収入に対する人件費比率も22%から68%にまで高まるなど非常に厳しさを増しております。

こうした状況を踏まえ、対策の一つとして職員定数管理計画の基に平成15年度から定年前の希望退職制度を採った他、17年度には準職員を全員嘱託職員に切り替え、更に、18年度からは退職勧奨制度を設けるなど組織のスリム化と運営の合理化を図って参りました。その結果、現在職員数は、計画どおり52名の体制となっております。こうした中、昨今、地球規模での食料、人口、環境問題が深刻化する中で農業農村には安全で安心な食料の安定的な供給により広く国民の命を守るとともに、農業用水やバイオマスなど地域資源の活用による循環型社会の構築、更に人と自然、都市と農村の共生など新たな役割が求められており、農業農村がこうした役割を適切に果たしていくためには、農地や農業用

水など地域共有の貴重な資源の適切な整備保全を図るとともに、その任に当たる水土里ネットの活性化が不可欠となって来ております。

更に、本会は、3年目を迎える農地・水・環境保全向上対策協議会の会長職と事務局を担っておりますが、更に、新たに今後の大きな課題となる耕作放棄地対策地域協議会の会長職と事務局をも担うことになるなど食料自給率向上を目指した幅広い農政の一翼を担う立場にも立っております。

本会ではこうした重責を着実に果たして行くべく、業務運営体制の強化と実務に当たる職員の志気の高揚を図るという観点から**常勤理事の二人制**を採用するとともに、その内一人についてはプロパー職員からの登用を図ることとし、そのための議案を提案致しておりますので、会員皆様の特段のご理解をお願い申し上げます。

最後に、私こと、この3月の任期を以て本会理事を退任することといたしております。

顧みて、昭和59年に理事に就任、続いて10年後の平成6年から今日までの15年間、会長として、会員皆様の負託に応えるべく、農業農村整備事業の推進に知識経験豊かな役員並びに卓越した技術を有する職員の皆様と一緒に仕事をさせて頂いたということは、本当に幸せなことであったと心から感謝致しております。



また、この間、国、県、市町村並びに土地改良区の皆様から特段のご指導、ご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

特に、県及び県議会御当局、本日は県の佐藤副知事と佐藤農林水産部長外、幹部の皆様そし

て県議会からは大野議長さん始め多数の県議会議員の皆様のご臨席を頂いておりますが、これまで県の農業農村整備事業の各般に渡る執行予算について、特に来年度からは画期的とも言える農家負担ゼロのほ場整備を創設して頂くなど全国に誇りうる手厚い措置を講じて下さったことに、重ねて心からお礼を申し上げる次第であります。

時あたかも本会では、創立50年の節目を迎え、これを新たな出発点として今後に向けた決意を新たにしたところでありますが、新しい体制のもとで大きな転換期を迎えた農業農村の更なる前進のため特段のご尽力下さるよう祈念申し上げます。

提案申し上げました各議案について、よろしくご審議、ご決定賜りますようお願い申し上げますとともにご来賓皆様には今後とも引き続き、ご指導、ご支援賜りますようまた、皆様のご健勝、ご活躍を心から祈念を申し上げて、開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。



## — 決 議 —

昨年11月創立50周年の記念すべき年を迎えた本会は、新たな時代の農業農村の発展に向けて、役職員が決意を新たに歩み出したところである。

地球規模での人口増加や気候変動、バイオエネルギーへの転換及び新興国の旺盛な食料需要等に伴う世界的な穀物の需給逼迫と価格高騰は、食料の安定確保にとって大きな不安定要因となっている。その中で、穀物を中心とする我が国の食料供給力の強化が叫ばれているが、農産物価格の低迷、農村の過疎化・高齢化の進展などにより、耕作放棄地は拡大し、農村地域は疲弊しつつある。

このような状況の中で、本県農業の体質強化を図りながら、生産基盤である農地・農業用水等を質的・量的に良好な状態で確保し、次世代に継承していくことは、我々水土里ネットが担っている重要な使命である。さらに国、県及び市町村の支援を得ながら、これまで培ってきた経験と技術を活かし、活力ある農村社会の構築と本県農業の発展に積極的に貢献していく覚悟である。

このため下記事項の実現を図るため、一致団結して、農業農村整備を推進していくことを本総会の名において決議する。

### 記

- 一、安全・安心な食料の供給、食料自給率の向上及び農業・農村が持つ多面的な機能の発揮に不可欠な農地や農業用水の整備・保全並びに農村の振興に必要な施策として、国と地方の適切な役割分担と支援のもとで、農業農村整備を着実に推進していくこと

- 一、食料供給の最も重要な基盤である基幹的農業水利資産を次世代に引き継ぐため、農業農村整備事業を着実に推進するとともに、老朽化が進む農業水利施設の計画的な更新と適切な保全管理を推進するなど、国はその責務を十分に果たすこと
- 一、耕地利用率の向上と面的集積に資する大区画化・汎用化等の基盤整備や、農地情報のデータベース化等に取り組んでいくこと
- 一、農村協働力を活かした地域資源や環境の適切な保全と質的な向上を図るため、農地・水・環境保全向上対策に水土里ネットとして主体的に取り組んでいくこと
- 一、頻発する災害への対応力を強化し安全・安心で快適な農村づくりと定住化を図るため、農地・農業用施設の防災・減災対策と耕作放棄地の解消・中山間地域の総合的振興等に取り組んでいくこと
- 一、水土里ネットの名に相応しい役割と責務を十分認識し、時代の要請に応じた地域づくりの拠点としての機能を果たすべく、関係者が一丸となって「二十一世紀土地改良区創造運動」や各種施策に邁進していくこと

平成21年3月19日

秋田県土地改良事業団体連合会 第51回通常総会  
(水土里ネット秋田)

## 秋田県土地改良事業団体連合会役員名簿

平成21年4月1日

役職名	氏名	所属団体名	役職名	氏名	所属団体名
会長	高貝 久遠	秋田県田沢疏水土地改良区 理事長	理事	柴田康二郎	秋田県雄物川筋土地改良区 理事長
副会長	工藤久兵衛	井川町土地改良区理事長	理事	由利 傳	湯沢市中央土地改良区理事長
副会長	三澤 敏行	北秋田市綴子土地改良区 理事長	理事	齊藤 滋宣	能代市長
専務理事	黒子 高夫	学識経験者（常勤理事）	理事	横山 忠長	にかほ市長
常務理事	水戸 憲光	学識経験者（常勤理事）	理事	松田 知己	美郷町長
理事	安保 富雄	かづの土地改良区理事長	総括監事	畠山 清俊	比内町土地改良区理事長
理事	安井 操	山本郡市川堰土地改良区 理事長	監事	鈴木 順平	八郎潟西部干拓地区 土地改良区理事長
理事	正木 正一	大内土地改良区理事長	監事	藤井 弘道	秋田県南旭川水系土地改良区 理事長